

## 第三者意見



高崎経済大学  
経済学部 教授

水口 剛氏

### 1. はじめに

この第三者意見は、大和証券グループからの依頼にもとづき、本報告書の作成プロセスに立ち会ったうえで作成したものです。今回は、特に、重要課題の第一にあげられている「投資に社会的視点を」にかかわる部分に焦点をあてて、2008年4月8日から延べ11時間強、関連部門へのヒアリングに同席し、質疑に加わりました。「人の尊重と人材の活用」についての第三者意見（P.42参照）とあわせて、相当の時間、外部の人間を受け入れ、CSR活動そのもののレビューにかかわせたことは、透明性を高める重要な取組みであると考えます。専門分野に応じて複数の第三者意見を求めたことも、2007年からさらに進歩した点です。

### 2. 情報の信頼性について

公認会計士または監査法人による第三者意見で「情報の信頼性」という場合、数値データの正確性に関する保証を意味するのが一般的ですが、この意見書はそういう意味での保証ではありません。「投資に社会的視点を」という課題への取組みに関して、本報告書の情報が信頼できるということは、単に債券やファンドの売り出しなどの事実が正確に記載されているというだけでなく、冒頭の鈴木社長の言葉をお借りすれば「本気度」が高いかどうかということだと思います。これはもともと検証が難しい点ですが、少なくとも筆者がお会した範囲では、皆さんが本当にやる気であることを感じましたので、その意味で本報告書に記載されている現場の姿勢には信頼性があると考えます。

### 3. CSR活動について

#### (1) 課題設定の妥当性

CSR活動の出発点として、その企業にとって何がもっとも重要なのかを的確に認識する必要があります。その点、「投資に社会的視点を」を重要課題として設定したことは、極めて適切であると考えます。気候変動や貧困などの世界的課題は、市場経済システムの根本的な変革なしには解決し得ない

からです。もはや、市場は効率性を追求し、政府が公正性を担保するといった二分法では問題の解決につながらず、市場における個々のプレイヤーの行動原理のなかに環境や社会への配慮を組み込んでいく必要があるという認識が、世界的に共有され始めているのです。したがって証券会社に求められる社会的役割も今後変わっていくはずで、今はその過渡期にあると考えられます。そのような変化に先鞭をつけたという意味で、課題の設定は妥当であると思います。

#### (2) 推進体制

「投資に社会的視点を」を推進するキーパーソンの実行力には敬服します。リサーチ体制の強化も評価に値します。そしてそれらの方々の相互の連携ができつつあることもわかりました。いわば点と線はできています。しかしそれが「面」になっているのでしょうか。言い換えれば、各部門レベルでは一定のPDCAが機能していると思いますが、個別の取組みを超えた全社的なPDCAがやや見えにくい感じがします。そこが明確になれば、会社全体として課題がどこまで達成できたか、まだ何が足りないのか、の評価ができるようになるのではないかと期待します。

#### (3) 実践活動

「ダイワ・エコ・ファンド」と「ダイワSRIファンド」の実績に加え、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド、ワクチン債、ワールドクルボンドなど、多様なアイデアで、多くの選択肢を提供されている点は高く評価します。国連の「責任投資原則」が提起したのは、すべての投資行動に環境や社会への配慮を組み込むという考え方だと思いますので、社会的視点をもった先端的な金融商品の開発とともに、すべての投資に一定の配慮を組み込むための方法論の開発にも期待したいと思います。

#### (4) 最後に

「投資に社会的視点を」は、個々の証券会社だけで実現できる課題ではありません。資金を出す側、特に大きな資金をもつ機関投資家の責任ある行動が求められますし、そのためには政府が一定の枠組みを設定することも必要です。そうだとすれば、そのことを機関投資家や政府に働きかけていくことも、専門家としての証券会社の重要な役割ではないでしょうか。情報発信の取組みのなかで政策提言活動にも触れておられますが、「投資に社会的視点を」はまさに政策提言が必要とされる課題であり、この面でもリーダーシップを発揮されることを期待します。



金融オンブズネット 代表

## 原 早苗氏

企業の骨格を財務諸表が示すなら、「持続可能性報告書」は、その企業の血肉であり、表情である。大和証券グループの報告書は、表紙の赤ちゃんのかわいらしい笑顔が目をはく。持続可能性は、この子たちの未来のためにある。

2008年の報告書は、冒頭、社長の肉声が伝わるかのようなトップインタビューから始まる。

今年度は、特定した4つの「重要課題」が達成できているかどうかの評価が、大きなポイントになる。

### 1. 投資に社会的視点を

今年度は、具体的に、「ワクチン債」の販売に乗り出している。予防接種を実施するための世界レベルの官民パートナーシップ (IFFIm) を通じて、資金調達に貢献している。南アフリカ・ランド建てではありながら、好調な売れ行きを示している。また、「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」の販売もしている。社会的視点をもって1歩踏み出したことが明確にわかる点は評価したい。

こうした「投資に社会的視点を」の取組みは、社会的にも評価が高い。しかし、重要性の指摘はわかるが、そのことと「商品性」がうまく結びついているかは別だ。本格的に乗り出すには、社内の目利きの人材育成も欠かせない。排出権取引の紹介にやや片鱗を感じるが、そうしたバックグラウンドも見せていただきたい。

「ダイワSRIファンド」助成プログラムも、規模は小さいながら面白い試みだ。人の命を大切にするNPOなどの人材育成部門に資金援助をしている。

### 2. 健全な証券市場の発展に向けた取組み

証券会社の本来業務の健全性を問うものである。2007年9月施行の金融商品取引法に対応した体制を組まれたことがわかる。営業部門とコンプライアンス部門とが一体感をもって内部管理強化のメッセージを発したとあるが、やや具体性に欠ける。

ステークホルダーのなかに「消費者」が位置していないことも、再検討していただきたい。コールセンターや、消費者からの相談・苦情の扱いが全体のなかで、どのような位置を占めているのかを知りたい。

### 3. 地球環境への取組み

IT化による紙を使用しないビジネスへの転換は、めざましい成果をあげている。資源問題の解決を目指すモデルケースを示していきたいとしているが、ぜひ、薦めたい。

「ダイワCI生物多様性保全基金」は、ダイワ・エコ・ファンドの販売・運用にかかわる収益から計上されているが、もっと大きく紹介していい試みだ。地球環境への取組みは、(1)とも連動している。

### 4. 持続可能な社会に向けた情報発信

経済・金融教育の取組み、政策提言活動などが記載されているが、全体に弱い。核になるのは、「マネジメント報告」にあるような「情報開示(ディスクロージャー)」の取組みであり、貴社のHPや持続可能性報告書などを活用しての、社会への情報発信だと考える。

「CSR課題・実績と目標」の達成度評価が、内部の評価のみでの記載になっている点は、さらなる工夫が必要だ。報告書の後半は、マネジメント、社会性、環境、経済性報告とあり、前半部分との重複感も否めない。今年は、「人の尊重と人材の活用」に焦点が当たった。非正規雇用の扱い、ワーク・ライフ・バランスの考え方など、大和証券グループとしても積極的な取組みを始めておられるわけで、もっと強調されてもいいのではないかと。

今後は、対社会に向けてのさらなる情報発信力を期待したい。